

- 問1 日本の為替相場が「円高」の状態になった際、国内の経済活動に与える直接的な影響として最も適切な説明はどれですか。（2017年 岐阜県公立入試 類似）
- 1ドルの価値が以前よりも高くなることを指すため、外貨準備高を円に換算した際の総額が増加する。
 - 海外旅行へ行く際に必要な日本円が増えるため、海外旅行者が減少し、旅行業界に不利に働く。
 - 輸出企業の業績が大幅に向上するため、国内の景気を刺激し、物価が上昇する要因となる。
 - 海外からの輸入に頼っている小麦や原油などの日本国内での販売価格が下がり、消費者にメリットが生じる。
- 問2 現代の消費生活において、商品やサービスの代金を支払う際に、現金の代わりに利用される手段があります。このうち、カードの発行会社が代金を一時的に立て替え、後日、利用者の銀行口座からその代金が引き落とされる仕組みを何といいますか。（2016年 大分県公立入試 類似）
- プリペイドカード
 - 電子マネー
 - クレジットカード
 - デビットカード
- 問3 右下がりの需要曲線と右上がりの供給曲線の交点で均衡価格が決まっている市場において、生産技術の革新により供給曲線が右側へ移動した場合、市場の均衡点（価格と数量）はどのように変化しますか。（2024年 大分県公立入試 類似）
- 価格は下落し、取引量は増加する
 - 価格は上昇し、取引量は増加する
 - 価格は上昇し、取引量は減少する
 - 価格は下落し、取引量は減少する
- 問4 ある電化製品の不具合によって消費者がケガを負った場合、製造企業に過失（不注意）があったことを消費者が証明できなくても、その製品自体に欠陥があったことを証明すれば、企業に対して損害賠償を請求できることを定めた法律を何といいますか。（2021年 鹿児島県公立入試 類似）
- 消費者基本法
 - 消費者契約法
 - 製造物責任法（PL法）
 - 独占禁止法
- 問5 あるアイスクリーム製造会社が、自社製品を安く販売している小売店に対して価格を高く設定するよう求め、これに応じない店への出荷を停止した事例があります。このような行為が市場経済において制限されている理由として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 広島県公立入試 類似）
- 小売店の間での自由な価格設定を妨げ、消費者が安く商品を購入する機会を奪うことになるから
 - 製品の品質を一定に保つためには、製造会社が小売店での販売方法をすべて管理すべきだから
 - 企業同士が協力して市場を安定させることで、商品の供給不足を防ぐ必要があるから
 - 特定の企業が利益を独占することを防ぐため、すべての小売店で同じ価格に統一すべきだから
- 問6 消費者の権利を守るための「クーリング・オフ制度」について、その仕組みや性質を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2022年 和歌山県公立入試 類似）
- 契約を解除するためには、相手の事業者から「解約したい理由」を詳しく説明し、同意を得る必要がある。
 - 契約から一定の期間内であれば、違約金を支払うことなく、消費者の意思のみで無条件に契約を解除できる。
 - 店舗に自分から出向いて商品を購入した場合でも、購入から1週間以内であればどのような理由でも返品が可能である。
 - 商品の欠陥によって消費者が怪我をした場合、販売店ではなく製造したメーカーに損害賠償を請求できる。
- 問7 1994年に日本で公布された「製造物責任法（PL法）」が制定された主な目的として、最も適切な説明はどれですか。（2020年 佐賀県公立入試 類似）
- 消費者が契約を結ぶ際、事業者の不適切な勧誘があった場合にその契約を取り消すことができる権利を認める。
 - 消費者の権利の尊重と自立の支援を基本理念とし、国や地方公共団体、企業の責務を包括的に定める。
 - 製品の欠陥によって消費者が被害を受けた場合に企業の賠償責任を明確にし、消費者の安全と権利を保護する。
 - 市場における自由な価格競争を妨げるような、企業間の不当な価格協定や独占的な行為を規制する。
- 問8 市場経済において、ある商品の需要量が供給量を大幅に上回っている、いわゆる「品不足」の状態にあるとき、その商品の価格は今後どのように変化すると考えられますか。最も適切な説明を選んでください。（2026年 福島県公立入試 類似）
- より高い価格でも購入したいという消費者が現れるため、価格は上昇する
 - 商品の希少性を守るために、一定の価格で固定される
 - 消費者の購買意欲をさらに高めるために、価格は下落する
 - 生産者が在庫を処分しようとするため、価格は下落する
- 問9 現代の消費生活では、現金を使用しない決済手段が急速に普及しています。10代後半から70代までの幅広い年齢階層を対象とした支払い手段の意識調査において、若年層ほど利用意向が高い傾向にある、スマートフォンのカメラ機能などを利用した決済方法の名称を選びなさい。（2025年 神奈川県公立入試 類似）
- 電子マネー決済
 - クレジットカード決済
 - 二次元コード決済
 - デビットカード決済
- 問10 製造物責任法（PL法）が制定された主な背景として、従来の民法における損害賠償の考え方と比べて、消費者の負担がどのように軽減されたと説明できますか。最も適切なものを選びなさい。（2021年 鹿児島県公立入試 類似）
- 企業間の公正な競争を妨げる行為を、国が直接規制できるようになった。
 - 不当な勧誘による契約であれば、理由を問わずいつでも解約できるようになった。
 - 被害を受けた際に、裁判を経ることなく国が全額を補償する仕組みに変わった。
 - 企業側の「過失」を証明する必要がなくなり、製品の「欠陥」を証明すれば良くなった。
- 問11 電気、ガス、水道の料金や、鉄道の運賃、公立学校の授業料などは、国民生活への影響が非常に大きいため、市場の自由な競争にすべてを委ねるのではなく、公的な管理が行われています。これらの価格の総称と、その決定に深く関わっている組織の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2024年 兵庫県公立入試 類似）
- 均衡価格 - 公正取引委員会
 - 独占価格 - 民間企業
 - 流通価格 - 日本銀行
 - 公共料金 - 国や地方公共団体
- 問12 消費者契約法に基づき、消費者が契約を取り消すことができる事例として、「不適切な勧誘」に該当しないものはどれですか。（2020年 熊本県公立入試 類似）
- 「他店より性能が良い」という主観的な感想を聞いて購入したが、実際には他店と同程度だった場合
 - 消費者が「帰りたい」という意思を示したにもかかわらず、事業者が長時間にわたって退去させずに勧誘を続けた場合
 - 事業者が、消費者にとって不利になる重大な事実を意図的に告げずに勧誘を行い、契約させた場合
 - 商品の重要な事項について、事業者が事実と異なる説明を行い、消費者がそれを事実だと信じて契約した場合

答え合わせ・解説

問1	答え 4 海外からの輸入に頼っている小麦や原油などの日本国内での販売価格が下がり、消費者にメリットが生じる。	円高は外国の通貨に対して円の価値が相対的に高くなる現象です。これにより、海外の製品や原材料をより少ない日本円で購入できるようになるため、輸入製品の価格が下がります。これはエネルギー資源や食料品を輸入に依存している日本にとって、家計や企業のコストを抑えるという側面でメリットとなります。
問2	答え 3 クレジットカード	消費者の信用（クレジット）に基づいて、発行会社が代金を一時的に肩代わりする決済手段です。現金の持ち合わせがなくても買い物ができ、後でまとめて支払う「後払い」の仕組みが特徴です。これに対し、その場で引き落とされるものはデビットカード、事前に代金を支払っておくものはプリペイドカードと呼ばれます。
問3	答え 1 価格は下落し、取引量は増加する	供給曲線が右側に移動すると、以前の均衡価格よりも低い水準で需要曲線と交わるようになります。この変化は市場における供給過剰の状態を解消しようとする動きを伴うため、結果として価格は安くなり、より多くの商品が売買される（取引量が増える）こととなります。これは消費者がより安く、多くの商品を手入できるようになるメカニズムを示しています。
問4	答え 3 製造物責任法（PL法）	高度に工業化された現代社会では、消費者が企業の過失を証明することは非常に困難です。そのため、製品の「過失」ではなく「欠陥」を証明することで、製造企業に損害賠償の責任を負わせる仕組みとして1994年に制定されました。これにより、消費者の権利保護と救済がより強化されています。
問5	答え 1 小売店の間での自由な価格設定を妨げ、消費者が安く商品を購入する機会を奪うことになるから	メーカーが小売店に対して販売価格を制限する行為は、小売店同士の公正な価格競争を阻害します。競争が機能しなくなると、価格が高止まりするなど消費者の利益が損なわれるため、独占禁止法などの法律によってこうした行為は禁止されています。
問6	答え 2 契約から一定の期間内であれば、違約金を支払うことなく、消費者の意思のみで無条件に契約を解除できる。	クーリング・オフは、消費者が「頭を冷やして（Cooling Off）」考え直す機会を与える制度であるため、相手方の同意や特定の理由は必要ありません。また、違約金や損害賠償を支払う必要もありません。ただし、自分から店舗に出向いて購入した場合や、ネットショッピングなどの通信販売は、消費者に検討する時間があると考えられるため、法律上のクーリング・オフ制度の対象外（返品の可否は業者の特約に従う）となる点に注意が必要です。
問7	答え 3 製品の欠陥によって消費者が被害を受けた場合に企業の賠償責任を明確にし、消費者の安全と権利を保護する。	現代の複雑な工業製品において、消費者が自力で企業の落ち度を見つけることは難しいため、欠陥があれば企業が責任を負うという仕組みを整えました。これにより、企業の品質管理への意識を高めると同時に、消費者の権利をより強く守ることを目指しています。他の選択肢は、消費者基本法や独占禁止法、消費者契約法の目的を説明したものです。
問8	答え 1 より高い価格でも購入したいという消費者が現れるため、価格は上昇する	市場において「買いたい量（需要量）」が「売りたい量（供給量）」よりも多い状態では、消費者の間で購入競争が起きるため、価格は上昇へと向かいます。このように、需要と供給のバランスによって価格が自動的に調整される仕組みを価格の自動調節作用と呼びます。
問9	答え 3 二次元コード決済	情報通信技術の発展により、スマートフォンでコードを読み取る二次元コード（QRコードなど）決済が普及しました。この決済手段は、専用の読み取り機を設置する必要がないため中小の商店でも導入しやすく、特にスマートフォンを日常的に活用する若年層の間で、現金に代わる手段として高い支持を得ています。
問10	答え 4 企業側の「過失」を証明する必要がなくなり、製品の「欠陥」を証明すれば良くなった。	以前の民法（不法行為）の原則では、被害者が相手側の「過失（不注意）」を証明しなければなりませんでしたが。しかし、複雑な工業製品の欠陥について企業側のミスを個人が突き止めるのは難しいため、PL法では「製品自体に欠陥があったこと」さえ証明できれば、企業側の過失の有無を問わず損害賠償を認める「無過失責任」の考え方が導入されました。
問11	答え 4 公共料金 - 国や地方公共団体	生活に不可欠なサービスは、価格が急激に上がると国民の生活が成り立たなくなるため、国や地方公共団体が決定したり、認可したりする仕組みになっています。これを公共料金といいます。例えば、公立の小中学校の教科書代や授業料などは、公的な教育サービスとしての性質を持つため、地方公共団体などがその価格決定に関与しています。
問12	答え 1 「他店より性能が良い」という主観的な感想を聞いて購入したが、実際には他店と同程度だった場合	消費者契約法で取り消しが認められるのは、事実と異なる説明（不实告知）や、帰らせてくれない行為（不退去）などの具体的な「不適切な勧誘」があった場合に限られます。単なる主観的な感想や、比較広告の範囲内での説明は、直ちに不实告知とはみなされません。この法律の目的は、消費者が合理的な判断を妨げられる状況を防ぐことにあり、事業者の特定の言動が消費者の意思決定をゆがめたかどうかが判断の基準となります。